

## 平成20年度 保健福祉行政の基本方針

全国的に少子高齢化が進むなか、本県においては、全国平均に比べ約10年先行する形で高齢化が進んでおり、少子化についても、本県の合計特殊出生率は全国平均より高い水準にあるものの、長らく低下傾向にあり、少子化の進行に歯止めがかかっていない現状です。また、肥満、糖尿病等の生活習慣病患者や心の病に悩む人が増加傾向にあり、県民の保健医療へのニーズも多様化・高度化しています。さらに、自然災害時の救急医療の確保、新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応、離島・へき地等における医師不足や偏在の問題など、新たな課題への対応も求められています。

これらの課題に対応するため、県民誰もが住み慣れた地域で必要な保健・医療・福祉等のサービスを受けることが出来る社会を目指し、国や市町村と連携、協力しながら、保健・医療・福祉の各種施策の推進・充実に努めることとしています。

そのため平成20年度は、「安心して暮らせる社会づくり」、「安心・安全な社会の形成と県土づくり」、「いきいきと活躍できる雇用環境づくり」、「共生・協働による温もりのある地域社会づくり」の4つの柱立てで各種事業を展開してまいります。

## 安心して暮らせる社会づくり

### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

糖尿病などの生活習慣病の発症・重症化を予防するために特定健康診査・特定保健指導や市町村が実施する健康増進に必要な健康相談等の事業に対して、適切かつ円滑に実施できるよう支援します。

本県ならではの特性や地域資源を生かした健康づくりを推進するとともに、疾病の予防啓発や早期発見・早期治療の促進を図り、県民の健康格差を解消し、健康寿命の延伸を目指します。

また、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図るための普及啓発や人材育成等健康づくりを支援する環境づくりを行います。

がんの予防や早期発見、がん医療、がん研究等を総合的かつ計画的に推進するとともに、がん検診やがん医療の精度管理に努め、安心・安全な医療体制を整備します。

「あまみ長寿・子宝プロジェクト」の推進については、これまでの成果を生かして、住民の健康増進やまちづくり、産業・観光の振興に関する、地元市町村等による自主的取組の促進に努めます。

高齢者の自立支援のための地域支援事業などの適正な実施の促進に努めます。

障害児（者）等の歯科保健診療体制の整備や福祉施設職員に対しての口腔ケアの指導など障害児（者）及び難病患者に対する歯科診療の普及事業に努めます。

また、医療、労働、経済、法律、教育等の関係機関との連携を図りながら、総合的な自殺対策を推進します。

## 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

平成19年度に策定した「鹿児島県保健医療計画（平成20年度～24年度）」、「鹿児島県医療費適正化計画（平成20年度～24年度）」等の各種計画に基づき、限られた医療資源を効率的に活用し、医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制の整備を促進することにより、健康格差の縮小を図りながら、県内のどこに住んでいても、医療ニーズに応じて、安全で質の高い医療サービスを受けられる地域社会の形成を目指します。

このため、医師修学資金貸与制度の拡充や県ドクターバンクの設置等の総合的な医師確保対策を推進するとともに、看護師等養成所運営費補助事業や病院内保育所運営費補助事業等の看護職員確保対策を推進するなど、医療従事者の安定的な確保に努めます。

医療提供体制については、各地域において、医療関係者等の協力の下、地域の実情に応じて、脳卒中などの疾病別及び周産期医療、小児医療などの事業別の医療連携体制の構築を促進します。

離島・へき地医療や救急医療の充実・強化については、へき地医療拠点病院やへき地診療所、第二次・第三次救急医療施設に対する運営費・設備整備費の助成等を行います。

また、がん医療水準の向上を図り、本県がん対策を総合的に推進するため、高齢者等にもやさしい高度先端医療である粒子線がん治療の研究施設の整備を支援します。

常駐の産科医がいない離島地域については、妊婦の健診や出産に要する交通・宿泊費用等の一部を助成します。

また、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対し財政の健全化等の助言・指導や保険基盤安定のための助成等や、市町村国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の一部を県が負担し、保険者に交付金を交付するとともに、各医療保険の保険者間の連携・協力が図られるよう、県内の保険者で構成する「保険者協議会」において、保健事業等の共同実施が円滑に行われるよう支援します。

肝炎対策については、肝炎ウイルスの無料検査体制の充実により早期発見を促進するとともに、医療費の助成を行います。

後期高齢者医療制度については、円滑な運営が図られるよう、後期高齢者医療広域連合等に対して必要な支援を行います。

また、県内で必要とされる輸血用血液を安定的に供給するため、県民への積極的な献血思想の普及啓発を行うとともに、事業所を中心とした集団献血の推進、複数回献血者の確保等に取り組みます。また、医療機関における血液製剤の適正使用を推進します。

## 3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

平成17年度に策定した高齢者保健福祉計画「鹿児島すこやか長寿プラン2006（平成18年度～20年度）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ってすこやかで安心して暮らせる長寿社会の実現に向けた各種施策の推進に努めるとともに、当該計画を今年度中に見直しを行い、平成21年度からの新たな計画を作成します。

また、本年10月に「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」を本県で開催し、これを契機に高齢者の健康づくりや社会参加、生きがいづくりを促進するとともに、「本物。鹿児島県」の多様な魅力を全国に発信します。

高齢者などの保健福祉サービスを必要とする方々ができる限り住み慣れた家庭や地域の

中で安心して暮らしていけるよう、高齢者等くらし安心ネットワークづくりや福祉サービスの利用支援などの地域保健福祉システムの推進を図ります。

また、本県の実情や高齢化等の将来見込み等を踏まえ、地域特性を生かした共生・協働の地域ケア体制づくりに向けた取組を支援するとともに、認知症高齢者ケアの充実を図るための総合的な認知症対策の促進や高齢者虐待の防止に努めます。

介護保険制度については、介護保険法や「第3期介護保険事業計画（平成18～20年度）」に基づき、安定的で持続可能な制度運営がなされるよう保険者等への助言や支援に努めます。

また、市町村等に対する助言や低所得者の利用者負担の軽減を行うほか、要介護認定の精度の管理、事業所等に対する指導・監査等を実施するとともに、介護サービス情報の公表制度の実施など、制度の安定的な運営に努めます。

## **4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり**

障害者の自立支援の観点から、グループホーム等の充実による障害者の地域社会への移行や就労支援などの課題に対応するとともに、地域移行等が困難な障害者に対しては、安定的な生活を営むための生活全般にわたる障害福祉サービス提供体制を整備します。

また、発達障害に関する相談体制や診断後のフォロー体制の充実に努めます。さらに、誰もが快適で生活しやすい、バリアフリーに配慮した生活環境の整備を進めるとともに、障害者が安心して暮らせる住まいづくりを促進します。

母子家庭等の福祉については、母子寡婦福祉資金の貸付等を行い、母子家庭等の生活の安定や自立の促進に努めます。

難病患者については、療養上の悩みや不安、就労等に関する相談を受けるなど、総合的な支援を行うとともに医療機関等との緊密な連携体制を整備し、患者のQOL向上の促進に努めます。

低所得世帯等、生活に困窮する者に対しては、生活福祉資金の貸付や生活保護による保障及び自立助長支援等により、生活援護等の充実を努めます。

## **5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり**

平成16年度に策定した「かごしま子ども未来プラン」（県次世代育成支援対策行動計画）に基づき、全ての子どもと家庭への支援についての施策の充実・強化に努めます。

少子化対策については、未婚・晩婚化対策や子育て支援対策など、実効性のある少子化対策事業に官民協働で取り組みます。

また、児童問題に対する相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制の整備に努めます。

さらに、「健やか親子かごしま21」（県母子保健計画）の推進を図るとともに、不妊治療に関する支援体制の充実や未熟児・小児慢性特定疾患児に対する医療の給付など、母子保健医療対策の推進に努めます。

## **6 女性がいきいきと参画できる社会の実現**

配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護をはじめ、女性に対する相談、心理カウ

セリングを行い、自立への支援を図ります。

## 安心・安全な社会の形成と県土づくり

### 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

感染症対策については、感染症に関する正しい知識の普及啓発を更に推進するとともに、発生動向を早期に把握できる監視体制の充実強化に努め、併せて市町村や各医療機関等の協力を得て、相談窓口を設置するなど、適切な医療の確保に努めます。

県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係営業施設の監視指導、食品や食肉・食鳥肉検査体制の充実を図るなど、食品の安全対策を推進します。

また、BSE（牛海綿状脳症）検査や12か月齢以上のめん羊及び山羊を対象としたTSE（伝達性海綿状脳症）検査を実施することにより、安全な食肉の確保を図ります。

さらに、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保を図るとともに、公衆浴場等入浴施設におけるレジオネラ症予防対策を実施します。

動物愛護・管理対策については、「鹿児島県動物愛護管理推進計画」に基づき、狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理に努めます。このほか、水道の整備を促進し、安全で衛生的な生活環境の確保に努めます。

薬物乱用防止対策や医薬品、毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに、薬に対する正しい知識の普及啓発に努め、未承認医薬品による健康被害を未然に防止するために必要な検査機器を整備します。そのほか、ハブの駆除対策、咬傷時の治療対策の推進に努めます。

### 2 災害に強い県土づくり

災害時における救急医療を確保するため、災害拠点病院の設備整備に努めます。

また、川内原子力発電所で災害が発生した場合の住民の安全確保を図るため、緊急被ばく医療を行う施設等の整備・維持管理や従事者の研修・訓練を行います。

## いきいきと活躍できる雇用環境づくり

### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者の就業及び日常生活を支援し、自立を図ります。

## 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

県及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行います。

## 第2 平成20年度 保健福祉行政の施策体系図

### 安心して暮らせる社会づくり

#### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- 新 特定健康診査・特定保健指導事業
- 新 健康増進支援事業
- 健康づくりかごしま総合対策事業
  - 新 メタボリックシンドローム予防対策事業
  - 女性の生涯にわたる健康サポート事業
  - 乳がん死ゼロ促進事業
  - がん克服総合推進事業
  - 新 がん医療提供体制緊急整備事業
  - 新 40歳からの健康フェスティバル開催事業
- あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業
- 長寿・健康・癒しのマーケティング事業
- 巡るいのちのキョラジマ創造事業
- 健康かごしまデザイン21推進事業
- 健康増進センター管理運営事業
- 地域ケア・介護予防推進支援事業
- 8020運動推進事業
- 歯科医療確保対策事業
  - 新 障害者等歯科診療普及事業
- ハンセン病対策事業
- 心の健康づくり推進事業

#### 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

- 新 地域医療対策基金造成事業
- 新 緊急医師確保対策事業
  - 新 医師修学資金貸与事業
  - 新 地域医師育成プログラム策定事業
  - 新 ドクターバンク運営事業
  - 新 女性医師確保対策事業
  - 新 地域医療フォーラム等開催事業
  - 新 臨床研修医確保対策事業
- 医療従事者確保対策事業
  - 新 再就業支援研修体制整備モデル事業
  - 病院内保育所運営費補助事業
- 医療従事者修学資金貸与事業
- 自治医科大学事業
- 看護師等養成所運営事業
- 離島へき地医療確保対策事業
- 救急医療確保対策事業
- 地域医療連携促進事業
- 新 粒子線がん治療研究施設整備支援事業
- 国民健康保険財政調整交付金事業
- 国民健康保険基盤安定促進事業
- 新 後期高齢者医療対策事業
- 新 医療等機能情報提供システム整備事業
- 新 緊急肝炎対策事業
- 血液対策事業
- 骨髄バンク推進事業
- 臓器移植推進事業
- 新 離島地域出産支援事業
- 生ポリオワクチン等あっせん事業

3 高齢者がいきいきと暮らせる  
地域社会づくり

- すこやか長寿社会運動推進事業
- ふれあいプラザ なのはな館運営事業
- 新 元気高齢者チャレンジ推進事業
- 老人クラブ育成事業
- 新 高齢者保健福祉計画作成事業
- 新 全国健康福祉祭事業
- 全国健康福祉祭派遣事業
- 老人福祉施設等整備事業
- 地域保健福祉システム推進事業
- 社会福祉協議会活動促進事業
- 共生・協働の地域ケア体制整備推進事業
- 認知症対策等総合支援事業
- 高齢者虐待防止推進事業
- 介護保険負担事業
- 介護保険財政安定化基金事業
- 低所得者利用者負担対策事業
- 介護実習・普及センター運営事業

4 障害者等が安心して暮らせる  
地域社会づくり

- 新 障害者施設等工賃倍増計画推進事業
- 県地域生活支援事業
  - 障害者就業・生活支援センター運営事業
  - 新 県障害者相談支援体制整備事業
  - 新 高次脳機能障害者支援センター事業
- 障害者自立支援総合対策事業
- 障害福祉施設整備事業
- 障害者介護給付事業
- 障害者訓練等給付事業
- 精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業
- 児童デイサービス利用者負担軽減対策事業
- 市町村地域生活支援事業
- 障害児等療育支援事業
- 重度心身障害者医療費助成事業
- 福祉のまちづくり推進事業
- 母子家庭等就労支援対策事業
- 難病対策事業
  - 難病相談・支援センター事業
- 生活福祉資金貸付補助事業
- 生活保護費
- 旧軍人軍属遺族等援護事業
- 中国帰国者等援護事業

5 安心して子どもを産み育てら  
れる環境づくり

- 少子化対策推進事業
- 地域子育て支援対策
- 新 子どもフェスティバル開催事業
- 児童虐待防止対策
- 不妊治療対策事業
- 周産期医療対策事業
- 乳幼児医療費助成事業
- ひとり親家庭医療費助成事業
- 救急医療確保対策事業（再掲）
  - 小児救急電話相談事業
  - 小児救急医療拠点病院運営事業

6 女性がいきいきと参画できる  
社会の実現

- 配偶者暴力相談支援対策事業

## 安心・安全な社会の形成と県土づくり

### 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- 感染症予防対策事業
- 感染症医療対策事業
- 食品安全推進対策事業
- 食品衛生指導取締事業
- 乳肉水産食品衛生対策事業
- 牛海綿状脳症（BSE）等検査事業
- レジオネラ症防止対策事業
- 動物愛護・管理対策事業
- 薬事監視事業
- 毒物劇物取締事業
- 薬物乱用防止対策事業
- ハブ対策事業

### 2 災害に強い県土づくり

- 災害時医療確保対策事業
- 緊急被ばく医療対策事業
- 災害救助費
- 災害時緊急医薬品等確保事業

## いきいきと活躍できる雇用環境づくり

### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- 障害者就業・生活支援センター運営事業  
(再掲)

## 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

- ボランティア活動促進事業

### 第3 平成20年度 保健福祉部予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		平成20年度当初	平成19年度当初	伸 び 率
総務費	企 画 費	0	100,000	皆 減
	小 計	0	100,000	皆 減
民生費	社 会 福 祉 費	50,043,751	50,655,340	98.8
	児 童 福 祉 費	17,521,335	17,139,628	102.2
	生 活 保 護 費	8,682,729	9,090,169	95.5
	災 害 救 助 費	7,655	31,472	24.3
	小 計	76,255,470	76,916,609	99.1
衛生費	公 衆 衛 生 費	27,036,063	18,727,509	144.4
	環 境 衛 生 費	1,835,277	1,830,808	100.2
	保 健 所 費	2,462,183	3,018,438	81.6
	医 薬 費	3,490,653	2,286,153	152.7
	病 院 費	4,204,711	4,342,986	96.8
	小 計	39,028,887	30,205,894	129.2
教育費	特 別 支 援 学 校 費	127,134	165,391	76.9
	小 計	127,134	165,391	76.9
合 計		115,411,491	107,387,894	107.5

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度当初	平成19年度当初	伸 び 率
母子寡婦福祉資金貸付事業	231,203	235,789	98.1



## 第4 平成20年度 主要施策の概要

### 安心して暮らせる社会づくり

#### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- (1) 市町村保険者が実施する特定健康診査及び特定保健指導等に要する費用の一部を負担する。
- (主要事業等)
- ・特定健康診査・特定保健指導事業(新規) 197,235千円
- (2) 生活習慣病等を予防し, 県民の健康保持やQOLの向上を図るため市町村が実施する健康増進のために必要な事業に対し, 補助金を交付する。
- (主要事業等)
- ・健康増進支援事業(新規) 93,553千円
- (3) がん, 糖尿病等の生活習慣病が県民の健康阻害の大きな要因となっていることから, 「かごしま健康イエローカードキャンペーン」を中心とした予防啓発や早期発見・早期治療の促進, さらには医療体制の整備を図るとともに, 女性の生涯を通じた健康を支援するため, 女性の健康問題に関する知識の普及や性差を考慮した医療環境づくりを推進するほか, 乳がんに関する知識の普及啓発, 検診体制の整備促進を図る。
- (主要事業等)
- ・健康づくりかごしま総合対策事業 49,566千円
  - メタボリックシンドローム予防対策事業(新規) 4,271千円
  - 女性の生涯にわたる健康サポート事業 2,529千円
  - 乳がん死ゼロ促進事業 1,542千円
  - がん克服総合推進事業 12,224千円
  - がん医療提供体制緊急整備事業(新規) 4,000千円
  - 40歳からの健康フェスティバル開催事業(新規) 25,000千円
- (4) 奄美特有の食材を生かした商品のブランド化や健康と癒しの体験型観光プログラムであるヘルスツーリズムの促進を図るとともに, 地元市町村が主体となったまちづくり, 産業・観光の振興に関する自主的取組の促進に努める。
- (主要事業等)
- ・あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業 3,362千円
  - ・長寿・健康・癒しのマーケティング事業 2,028千円
  - ・巡るいのちのキョラジマ創造事業 5,112千円
- (5) 地域・職域・学域保健の連携方策や, 効果的, 効率的な健康づくりの施策等について, 健康関連団体と協議し, 「健康かごしま21」の推進体制の整備を図るとともに, 県民健康プラザ健康増進センターを活用した健康づくりの促進等に努める。
- (主要事業等)
- ・健康かごしまデザイン21推進事業 1,686千円
  - ・健康増進センター管理運営事業 170,033千円
- (6) 地域支援事業や新予防給付の適正な実施を図るため, 地域包括支援センター職員や介護相談員の研修など, 総合的な介護予防対策の推進に努める。
- (主要事業等)

- ・地域ケア・介護予防推進支援事業 561,827千円
- (7) 県民の生涯を通じた口腔衛生意識の高揚等を図るため、8020運動推進協議会や各種研修会を開催するほか、県内各地域の8020運動推進員を活用して歯科保健に関する啓発活動に努める。  
(主要事業等)  
・8020運動推進事業 10,471千円
- (8) 障害者(児)及び難病患者に対する歯科保健・診療体制の整備を目指すとともに、福祉施設職員等に対する口腔ケアの指導を実施することにより、障害者等の診療・予防体制の充実を図る。  
(主要事業等)  
・歯科医療確保対策事業 20,105千円  
障害者等歯科診療普及事業 1,888千円
- (9) ハンセン病についての正しい知識の普及・啓発に努め、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を進めることによって、これらの方々の名誉の回復を図る。  
(主要事業等)  
・ハンセン病対策事業 9,671千円
- (10) 精神的健康の保持・増進のため、相談を積極的に行い、県民の精神的不安や悩み等の解消を図る。また、県民の早世予防の観点から、医療だけでなく、経済、法律等の関係機関との連携を図りながら、総合的な自殺対策を展開する。  
(主要事業等)  
・心の健康づくり推進事業 3,100千円

## 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

- (1) 離島・へき地等で業務に従事する医師，小児科・産科等の医師をはじめ，地域医療を担う医師を将来にわたって安定的に確保するための総合的な対策を実施するとともに，看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて医療従事者を確保し，地域医療提供体制の充実を図る。  
また，医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため，へき地医療拠点病院やへき地診療所の円滑な運営や設備の充実を図る。  
さらに，休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため，救急患者の病状に応じた初期，第二次及び第三次救急医療体制の充実や，救急医療施設の設備整備に努める。  
(主要事業等)  
・地域医療対策基金造成事業(新規) 100,000千円  
・緊急医師確保対策事業(新規) 11,419千円  
医師修学資金貸与事業  
地域医師育成プログラム策定事業  
ドクターバンク運営事業  
女性医師確保対策事業  
地域医療フォーラム等開催事業  
臨床研修医確保対策事業  
・医療従事者確保対策事業 91,206千円  
再就業支援研修体制整備モデル事業(新規) 4,978千円

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 病院内保育所運営費補助事業  | 72,415千円  |
| ・医療従事者修学資金貸与事業 | 70,181千円  |
| ・自治医科大学事業      | 130,841千円 |
| ・看護師等養成所運営事業   | 251,492千円 |
| ・離島へき地医療確保対策事業 | 183,333千円 |
| ・救急医療確保対策事業    | 230,961千円 |
- (2) 患者の視点に立った安全で質の高い医療を提供していくため、医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等を整備する。
- (主要事業等)
- |             |         |
|-------------|---------|
| ・地域医療連携促進事業 | 6,481千円 |
|-------------|---------|
- (3) がん医療の水準向上を図り、本県の総合的ながん対策を推進するため、産学官連携により推進される、高齢者等にもやさしい高度先進医療である粒子線がん治療の研究施設の整備に対する助成等を行う。
- (主要事業等)
- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| ・粒子線がん治療研究施設整備支援事業(新規) | 1,018,000千円 |
|------------------------|-------------|
- (4) 常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。
- (主要事業等)
- |                 |         |
|-----------------|---------|
| ・離島地域出産支援事業(新規) | 3,596千円 |
|-----------------|---------|
- (5) 肝炎は放置すると慢性化し、肝硬変、肝がんという重篤な疾病に進行する恐れがあることから、保健所や医療機関の検査体制の充実を図り早期発見に努めるとともに、インターフェロン治療に係る医療費を助成する。
- (主要事業等)
- |               |           |
|---------------|-----------|
| ・緊急肝炎対策事業(新規) | 458,116千円 |
|---------------|-----------|
- (6) 市町村の国民健康保険財政の調整を行うために、市町村保険者に対して調整交付金を交付するとともに、市町村国保が行う低所得者に対する国保税軽減や高額医療費共同事業への拠出金などの一部を負担する。
- (主要事業等)
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ・国民健康保険財政調整交付金事業 | 8,360,000千円 |
| ・国民健康保険基盤安定促進事業  | 6,520,956千円 |
- (7) 後期高齢者医療制度を円滑に実施するため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合等に対し必要な助言等を行う。
- (主要事業等)
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ・後期高齢者医療対策事業(新規) | 22,929,243千円 |
|------------------|--------------|
- (8) 県民の医療機関の適切な選択を支援するため、病院、診療所、歯科診療所、薬局から報告を受けた医療機能情報等をインターネットで公表するためのシステムを構築する。
- (主要事業等)
- |                        |         |
|------------------------|---------|
| ・医療等機能情報提供システム整備事業(新規) | 5,957千円 |
|------------------------|---------|
- (9) 血液需要に対処するため、県民に対する献血意識の普及啓発や献血推進団体等の組織化・育成等を推進し、血液の確保を図る。
- また、骨髄バンクのドナー登録促進や臓器移植の推進を図る。

- (主要事業等)
  - ・血液対策事業 2,755千円
  - ・骨髄バンク推進事業 648千円
  - ・臓器移植推進事業 2,888千円
- (10) 急性灰白髄炎予防のための経口生ポリオワクチンの円滑な供給を図るとともに、緊急に入手することが困難な国有ワクチンを備蓄し、医療機関からの要請に基づき供給する。
  - (主要事業等)
    - ・生ポリオワクチン等あっせん事業 12,996千円

### 3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

- (1) 高齢者の生きがい・健康づくりを促進するため、ふれあいプラザ なのはな館の活用や元気高齢者チャレンジ推進事業の実施など、県民総ぐるみの「すこやか長寿社会運動」を積極的に推進するほか、老人クラブ等の育成を図る。  
また、介護保険事業支援計画を含む高齢者保健福祉計画の見直しを行う。
  - (主要事業等)
    - ・すこやか長寿社会運動推進事業 35,709千円
    - ・ふれあいプラザ なのはな館運営事業 221,051千円
    - ・元気高齢者チャレンジ推進事業(新規) 3,000千円
    - ・老人クラブ育成事業 98,821千円
    - ・高齢者保健福祉計画作成事業(新規) 5,137千円
- (2) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)を平成20年10月に本県で開催し、これを契機に高齢者の健康づくりや社会参加、生きがいづくりを促進するとともに、「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を全国に発信する。
  - (主要事業等)
    - ・全国健康福祉祭事業(新規) 810,597千円
    - ・全国健康福祉祭派遣事業 4,160千円
- (3) 老人福祉施設の計画的な整備促進に努める。
  - (主要事業等)
    - ・老人福祉施設等整備事業 565,929千円
- (4) 高齢者等援護を必要とする方々を地域で支援する高齢者等くらし安心ネットワークづくりの中で、特に独居高齢者に対する見守り活動の強化など地域保健福祉システムの一層の充実を図るとともに、社会福祉協議会活動の促進を図る。
  - (主要事業等)
    - ・地域保健福祉システム推進事業 77,373千円
    - ・社会福祉協議会活動促進事業 26,888千円
- (5) 本県の実情や高齢化等の将来見込みを踏まえ、地域特性を活かした共生・協働の地域ケア体制づくりに向けたモデル事業を通して具体的な取組を支援する。
  - (主要事業等)
    - ・共生・協働の地域ケア体制整備推進事業 7,765千円
- (6) 認知症高齢者のケアの充実を図るため、認知症の早期対応のための体制構築や認知症介護の技術及び質の向上のための研修、認知症をかかえる家族等への支援など総合的な認知症対策を実施するとともに、高齢者虐待を防止するため、推進会議や各種研

修の開催，県民等への普及啓発を実施する。

(主要事業等)

- ・ 認知症対策等総合支援事業 8,651千円
- ・ 高齢者虐待防止推進事業 1,411千円

- (7) 市町村に対する介護給付費県負担金の交付，県介護保険財政安定化基金への積立て，低所得者の利用者負担軽減に係る補助などを行い，介護保険制度の安定的な運営に努める。

また，「県介護実習・普及センター」において，家族介護者等を対象とした講座・研修の開催や福祉用具，住宅改修に関する展示・相談等を行う。

(主要事業等)

- ・ 介護保険負担事業 16,493,026千円
- ・ 介護保険財政安定化基金事業 551,386千円
- ・ 低所得者利用者負担対策事業 32,105千円
- ・ 介護実習・普及センター運営事業 16,464千円

## 4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

- (1) 障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため，障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりの推進に努めるとともに，障害福祉サービスの提供体制の一層の充実を図る。

また，障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策を効率的・効果的に実施するとともに，障害者自立支援法の円滑な運用を図るため，国の特別対策に基づく施策を推進する。

(主要事業等)

- ・ 障害者施設等工賃倍増計画推進事業（新規） 1,813千円
- ・ 県地域生活支援事業
  - 障害者就業・生活支援センター運営事業 10,385千円
  - 県障害者相談支援体制整備事業（新規） 3,152千円
  - 高次脳機能障害者支援センター事業（新規） 1,787千円
- ・ 障害者自立支援総合対策事業 784,143千円
- ・ 障害福祉施設整備事業 369,737千円
- ・ 障害者介護給付事業 3,869,633千円
- ・ 障害者訓練等給付事業 158,892千円
- ・ 精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業 551,049千円
- ・ 児童デイサービス利用者負担軽減対策事業 5,867千円
- ・ 市町村地域生活支援事業 227,250千円
- ・ 障害児等療育支援事業 29,523千円
- ・ 重度心身障害者医療費助成事業 2,054,310千円
- ・ 福祉のまちづくり推進事業 4,269千円

- (2) 母子寡婦福祉資金等の貸付や日常生活支援，母子家庭等への就業支援を行うことにより，母子・寡婦家庭等の経済的自立と生活の安定を促進する。

(主要事業等)

- ・ 母子家庭等就労支援対策事業 14,165千円

- (3) いわゆる難病のうち，特定疾患について，患者の医療費の負担軽減を図るとともに，

患者やその家族の疾病に対する不安や医療・福祉に関する相談に応じるための医療相談や訪問指導等を実施する。

(主要事業等)

- ・難病対策事業 1,884,531千円
- 難病相談・支援センター事業 1,068千円

- (4) 低所得世帯の経済的自立と生活意欲の助長等を図るため、生活福祉資金の貸付を行うとともに、最低限度の生活を保障するため、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行う。

また、戦没者の遺族及び戦傷病者など旧軍人属等に対する援護に努めるとともに、中国帰国者等の自立を支援する。

(主要事業等)

- ・生活福祉資金貸付補助事業 20,261千円
- ・生活保護費 7,111,208千円
- ・旧軍人軍属遺族等援護事業 12,917千円
- ・中国帰国者等援護事業 5,759千円

## 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- (1) 「世話やきキューピッド」や「子育て支援パスポート」に加えて、大学生を対象に少子化についてのセミナーを開催するとともに、地域で子育て支援を行う人材の育成を図る。

(主要事業等)

- ・少子化対策推進事業 5,639千円

- (2) 「かごしま子ども未来プラン」の着実な推進に努めるとともに、地域の子育て支援に係る人材の育成、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの提供及び次代を担う児童の健全育成を支援することにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図る。

(主要事業等)

- ・地域子育て支援対策 635,978千円

- (3) 「ねんりんピック鹿児島2008」と連携し、親子のふれあいを深めるとともに、子どもとシニア世代との世代間交流を図るためのイベントを開催し、子どもの健全育成の環境づくりを推進する。

(主要事業等)

- ・子どもフェスティバル開催事業(新規) 9,000千円

- (4) 児童相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制の整備を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカンセリングなどのアフターケアの充実、広報・啓発活動を行う。

(主要事業等)

- ・児童虐待防止対策 8,812千円

- (5) 不妊に悩む夫婦の支援策として、専門窓口において相談に応じるほか、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

(主要事業等)

- ・不妊治療対策事業 65,193千円

- (6) 「総合周産期母子医療センター」を中心とした、周産期における医療体制の充実強

化を図る。また、乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を促進し、乳幼児の健康を守り健全な発育を図るとともに、母子・父子家庭等の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図るため医療費の助成等を行う。

(主要事業等)

- ・周産期医療対策事業 46,473千円
- ・乳幼児医療費助成事業 566,744千円
- ・ひとり親家庭医療費助成事業 374,681千円

- (7) 小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談(病気、けが、応急処置等)に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行うとともに、小児救急拠点病院である鹿児島市医師会病院に対し、運営費を助成する。

(主要事業等)

- ・救急医療確保対策事業(再掲)
- 小児救急電話相談事業 8,432千円
- 小児救急医療拠点病院運営事業 35,840千円

## 6 女性がいきいきと参画できる社会の実現

- (1) 配偶者等からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性の相談、保護等を行う。

(主要事業等)

- ・配偶者暴力相談支援対策事業 8,484千円

# 安心・安全な社会の形成と県土づくり

## 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- (1) 感染症の発生及びまん延を防止するため、予防知識の普及・啓発や的確な情報の収集・提供を行うとともに、感染症指定医療機関の運営費等に対する助成を行う。

(主要事業等)

- ・感染症予防対策事業 9,916千円
- ・感染症医療対策事業 24,477千円

- (2) 県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画の策定、食品関係営業施設の監視指導、食品や食肉・食鳥肉検査体制の充実を図り、食品安全対策を推進する。また、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保を図るとともに、公衆浴場等におけるレジオネラ症防止対策を実施する。

(主要事業等)

- ・食品安全推進対策事業 805千円
- ・食品衛生指導取締事業 40,097千円
- ・乳肉水産食品衛生対策事業 9,471千円
- ・牛海綿状脳症(BSE)等検査事業 152,166千円
- ・レジオネラ症防止対策事業 1,289千円

- (3) 狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。

(主要事業等)

・動物愛護・管理対策事業 111,766千円

- (4) 薬物乱用防止対策や医薬品，毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに，薬に対する正しい知識の普及・啓発に努める。

また，薬物乱用防止指導員活動の充実を図り，シンナー等の有害性・危険性について広く県民に普及・啓発を行うなど，薬物乱用の防止に努める。

(主要事業等)

・薬事監視事業 6,150千円

・毒物劇物取締事業 5,592千円

・薬物乱用防止対策事業 2,593千円

- (5) ハブによる咬傷被害を防止し，住民が安心して生活できるようハブの駆除，咬傷時の治療対策を推進するとともに，生きハブの買上げを実施する。

(主要事業等)

・ハブ対策事業 70,143千円

## 2 災害に強い県土づくり

- (1) 災害拠点病院の設備整備や地震や風水害等の大規模災害発生時における医薬品等の確保・川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図る。

(主要事業等)

・災害時医療確保対策事業 7,304千円

・緊急被ばく医療対策事業 32,127千円

・災害救助費 3,531千円

・災害時緊急医薬品等確保事業 2,417千円

## いきいきと活躍できる雇用環境づくり

### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- (1) 身近な地域で，就労面及び生活面の一体的かつ総合的な支援を提供する「障害者就業・生活支援センター」を設置し，障害者の雇用促進，職場定着を図る。

(主要事業等)

・障害者就業・生活支援センター運営事業(再掲) 10,385千円

## 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

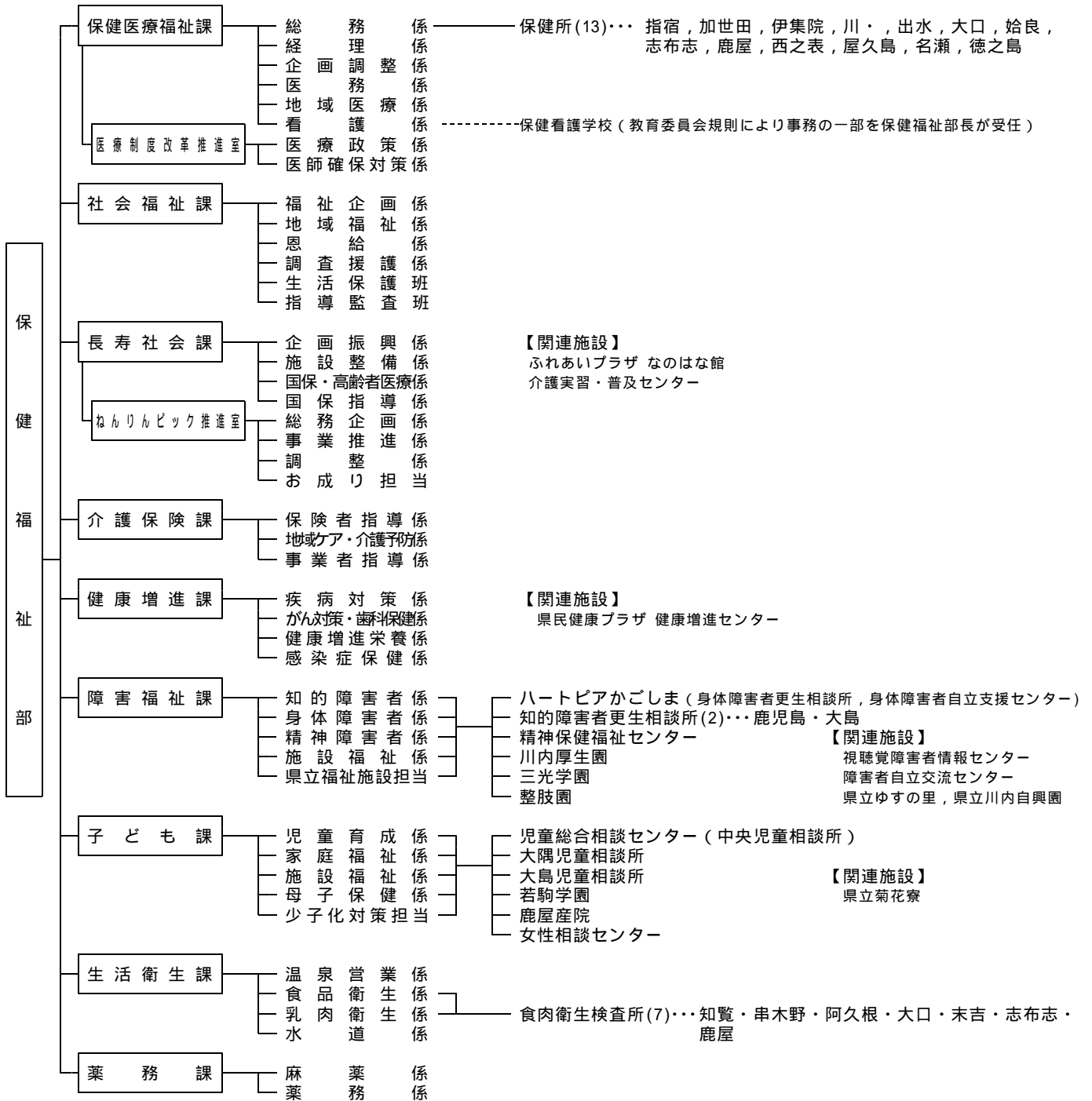
- (1) 県及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対する助成を行う。

(主要事業等)

・ボランティア活動促進事業 10,930千円

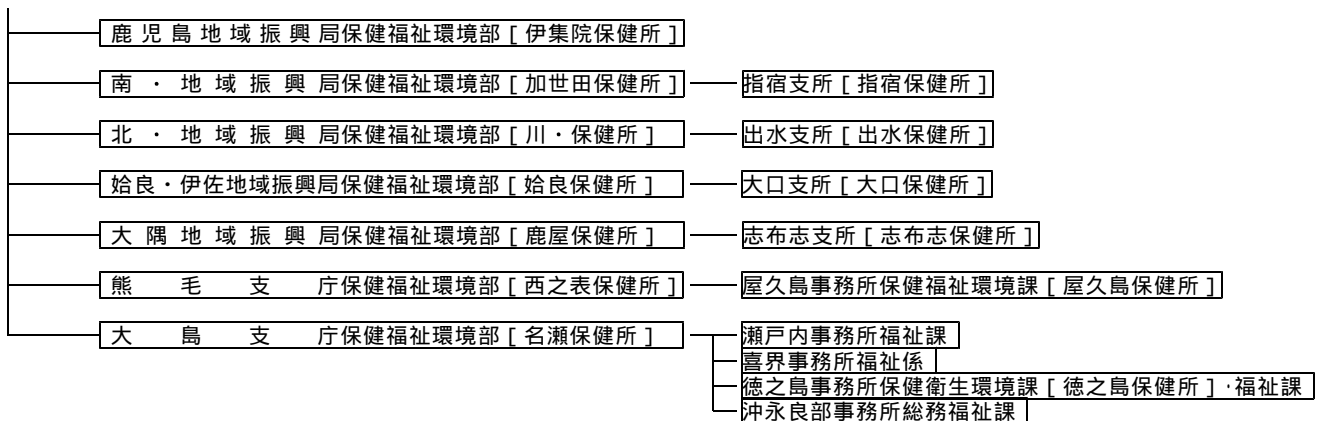


# 第5 保健福祉部組織図



《 9課2室，35出先機関（保健看護学校を含む） 》

〔 地域振興局・支庁 〕



## 第6 事務分掌（本庁関係）

課名	係名	事務分掌
保	総務係	課内の庶務に関する事 部内職員の人事・サービスに関する事 部内の組織に関する事 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関する事 保健所に関する事 地域保健関係業務に関する事
	経理係	部の予算経理及び決算に関する事 部の歳入事務に関する事 部の会計検査及び監査に関する事
健	企画調整係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関する事 議会对策に関する事 広報・広聴・陳情に関する事 開発促進協議会に関する事 保健統計調査に関する事 保健所等情報システムに関する事 あまみ長寿・子宝プロジェクトに関する事
医	医務係	医療法，医師法，歯科医師法，歯科衛生士法等の施行に関する事。 医療機関等の設置，廃止，変更に関する事 病院，診療所，衛生検査所の立入検査に関する事 病院，診療所，助産所，歯科技工所，施術所，登録衛生検査所の指導に関する事 医療法人の設立認可等及び指導に関する事 医師，歯科医師等の免許に関する事 臨床研修病院制度に関する事 叙勲及び褒賞並びに県民表彰に関する事（医療・保健関係） 医療審議会に関する事 県保健医療協議会に関する事 医療安全支援センターに関する事 療養病床の転換に関する事（病床転換助成事業に関する事に限る。） 医療機能情報提供に関する事
療		救急医療体制の整備及び運営に関する事 離島・へき地医療体制の整備及び運営に関する事 災害時医療対策の総合調整に関する事 川内原子力発電所に係る緊急被ばく医療対策に関する事 医療施設等施設設備整備の取りまとめに関する事 医師の修学資金に関する事（貸与・負担金徴収事務に関する事に限る。） 自治医科大学に関する事
福	地域医療係	救急医療体制の整備及び運営に関する事 離島・へき地医療体制の整備及び運営に関する事 災害時医療対策の総合調整に関する事 川内原子力発電所に係る緊急被ばく医療対策に関する事 医療施設等施設設備整備の取りまとめに関する事 医師の修学資金に関する事（貸与・負担金徴収事務に関する事に限る。） 自治医科大学に関する事
社	看護係	保健師，助産師，看護師，准看護師の業務に関する事 看護師等確保対策に関する事 保健師等指導管理に関する事 看護師等養成所に関する事 保健師，助産師，看護師，准看護師の免許事務に関する事 看護職員等の修学資金に関する事 准看護師試験の実施に関する事 保健看護学校の運営に関する事 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関する事 市町村保健センター及び保健センター連絡協議会に関する事
課		医療政策係
医療制度 改革 推進 室	医師確保対策係	医師確保対策の企画及び総合調整に関する事 医師の修学資金に関する事（貸与・負担金徴収事務に関する事を除く。） 地域医師育成プログラムに関する事 県ドクターバンクに関する事 女性医師確保対策に関する事 臨床研修医確保対策に関する事 地域医療対策基金に関する事

課名	係名	事務分掌
社会福祉課	福祉企画係	課内の庶務に関すること 部内の福祉施策に係る調整に関すること 社会福祉審議会に関すること 社会福祉施設等整備審査会及び法人審査会に関すること 叙勲及び褒章など表彰事務(福祉関係)に関すること 社会福祉統計調査に関すること 独立行政法人福祉医療機構に関すること 災害救助法の施行に関すること 災害救助基金及び災害救助物資の備蓄に関すること 災害救助事務(法外援護, 甲慰金, 災害援護資金等)に関すること 日本赤十字社鹿児島県支部に関すること 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業に関すること 社会福祉施設整備資金利子補助事業に関すること 地方改善施設等整備指導事業に関すること 被災者生活再建支援法の施行に関すること 被災者生活支援金に関すること
	地域福祉係	高齢者等くらし安心ネットワークづくりに関すること 福祉サービス利用支援事業に関すること 福祉サービス苦情解決事業に関すること 福祉サービス第三者評価促進事業に関すること 県及び市町村社会福祉協議会に関すること 民生委員に関すること 地域福祉振興基金事業に関すること 生活福祉資金に関すること 地域福祉計画及びホームレスに関すること 社会福祉士及び介護福祉士に関すること ボランティア活動促進に関すること 社会福祉研修及び福祉人材センターに関すること 社会福祉事業団, 共同募金会, 済生会に関すること
	恩給係	旧軍人軍属等の各種恩給に関すること 旧軍人軍属等の軍歴証明に関すること 旧軍人軍属等の恩給及び軍歴証明の統計に関すること 平和祈念事業特別基金に関すること
	調査援護係	戦傷病者戦没者遺族等援護法(甲慰金・遺族年金・障害年金等)に関すること 戦没者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦没者等の遺族に対する特別甲慰金に関すること 戦傷病者の療養給付等に関すること 戦没者追悼式に関すること 中国帰国者等の自立支援に関すること 拉致被害者の支援に関すること 援護相談業務に関すること 県遺族会及び県傷痍軍人会に関すること
	生活保護班	生活困窮者の保護に関すること 行旅病人及び行旅死亡人に関すること 生活保護法施行事務監査に関すること
	指導監査班	指導監査に係る総合調整に関すること 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関すること 障害者自立支援法に基づく指導監査に関すること 部所管の公益法人(社団・財団法人)の検査に関すること 福祉施設経営指導事業に関すること

課名	係名	事務分掌
長	企画振興係	<p>課内の庶務に関すること  長寿社会対策の総合調整に関すること  県高齢者保健福祉計画に関すること  県高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議に関すること  高齢者虐待防止推進事業に関すること  すこやか長寿社会運動推進事業に関すること  全国健康福祉祭派遣事業に関すること  老人クラブの育成に関すること  老人の日に関すること  「ふれあいプラザ なのはな館」運営事業に関すること  元気高齢者チャレンジ推進事業に関すること  鹿児島シルバー110番設置事業に関すること  介護実習・普及センター運営事業に関すること  在宅福祉事業費補助金の総括に関すること  老人居宅生活支援事業等届出に関すること</p>
	施設整備係	<p>施設整備・運営に係る企画・調整に関すること  社会福祉法人に関すること  老人福祉施設(老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。)の運営指導に関すること  老人福祉施設(老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。)の設置認可等に関すること  地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること  軽費老人ホームに関すること  有料老人ホームに関すること</p>
社 会	国保・高齢者医療係	<p>国保・後期高齢者医療事務に関すること  保険医療機関の指導・監査に関すること  国保診療施設に関すること  保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業に関すること  国庫支出金(療養給付費等負担金等)に関すること  療養費支払等に関すること  国民健康保険組合に関すること  国保診療報酬審査委員会に関すること  後期高齢者医療審査会に関すること  後期高齢者医療広域連合に関すること  後期高齢者医療制度に関すること  後期高齢者(老人)医療費適正化に関すること  医療と介護の給付調整に係る届出に関すること  後期高齢者(老人)医療対策に関すること  後期高齢者(老人)医療費負担事業に関すること</p>
	課	国保指導係

課名	係名	事務分掌
ねんりんピック推進室	総務企画係	実行委員会総会及び常任委員会に関すること 大会実施本部の設置・運営に関すること 総合プログラムの作成に関すること 広報・啓発活動に関すること 県民総参加運動の実施に関すること 協賛金等の募集に関すること 大会記録の作成に関すること
	事業推進係	健康関連イベントに関すること 福祉・生きがい関連イベントに関すること 健康、福祉・生きがい共通イベントに関すること オリジナルイベントに関すること 併催イベントに関すること 協賛イベントに関すること 交流大会会場地市町実行委員会・競技主管団体との会議に関すること 交流大会会場地市町実行委員会・競技主管団体への補助金に関すること
	調整係	総合開・閉会式の準備・実施に関すること 宿泊・輸送・医事衛生・警備防災等の準備・実施に関すること
	お成り担当	お成りに関すること

課名	係名	事務分掌
介護保険課	保険者指導係	課内の庶務に関すること 保険者等の指導に関すること 介護保険給付に関すること 要介護認定に関すること 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関すること 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関すること 保険料に関すること 財政安定化基金に関すること 給付費に関する負担金（国、県）及び国の調整交付金に関すること 低所得者利用者負担対策に関すること 広報・啓発に関すること
	地域ケア・介護予防係	ケアマネジメントに関すること 地域ケア・介護予防推進支援事業に関すること 認知症対策等総合支援事業に関すること 地域ケア体制整備モデル事業に関すること 介護保険審査会の運営に関すること 介護支援専門員資質向上事業に関すること 介護支援専門員の養成、登録に関すること ターミナルケアに関すること
	事業者指導係	事業所・施設の指定・変更等に関すること 事業所・施設の指導監査に関すること 相談・苦情処理に関すること 介護サービス情報の公表に関すること 地域密着型サービスの外部評価に関すること 介護サービスの利用契約に関すること 市町村における指定、指導監査等の指導に関すること 介護員養成研修事業に関すること

課名	係名	事務分掌
健康増進課	疾病対策係	課内の庶務に関すること 難病（特定疾患）対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 県民総合保健センターの運営に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること
	がん対策・ 歯科保健係	がん克服総合推進事業に関すること がん医療体制の整備に関すること 乳がん死ゼロ促進事業に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 歯科保健に関すること 8020運動推進事業に関すること
	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導，特定給食施設や食品の栄養表示等）に関すること 健康増進支援事業に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 肥満・糖尿病等生活習慣病対策に関すること 女性の健康支援に関すること あまみ長寿・子宝プロジェクトに関すること
	感染症保健係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること A T L対策に関すること 肝炎対策に関すること 新型・鳥インフルエンザ対策に関すること

課名	係名	事務分掌
障害福祉課	知的障害者係	庶務（精神保健福祉センターを含む）に関すること 知的障害者更生相談所，児童総合相談センター療育指導部（発達障害者支援センターを含む），障害者就業・生活支援センターに関すること 知的障害者・障害児団体に関すること 療育手帳に関すること 心身障害者扶養共済制度に関すること 障害者自立支援法の施行に関すること 重度心身障害者医療費助成制度に関すること 障害児等療育支援事業に関すること 特別障害者手当等に関すること 障害者保健福祉大会に関すること
	身体障害者係	ハートピアかごしまに関すること 身体障害者団体に関すること 障害者自立支援法の施行に関すること 障害者スポーツに関すること 身体障害者手帳に関すること 障害者施策推進協議会に関すること 福祉のまちづくりに関すること
	精神障害者係	精神保健福祉思想の普及に関すること 精神保健福祉センターに関すること 精神障害者団体に関すること 精神障害者社会復帰施設の整備に関すること 精神科病院に関すること 措置入院に関すること 自殺対策に関すること 精神障害者手帳に関すること 障害者自立支援法の施行に関すること 心神喪失者等医療観察法に関すること 高次脳機能障害に関すること
	施設福祉係	障害者（児）施設の整備に関すること（精神障害を除く） 社会福祉法人の設立認可に関すること 障害者団体（施設関係）に関すること 身体障害者自立支援センター，川内厚生園，整肢園，三光学園，ゆすの里及び川内自興園に関すること 障害者自立支援法の施行に関すること 障害児施設給付費等に関すること 障害者支援施設等の指導監査に関すること
	県立福祉施設担当	県立福祉施設の見直しに関すること

課名	係名	事務分掌
子ども課	児童育成係	課内の庶務に関すること 児童健全育成・環境づくり対策に関すること 児童厚生施設等の整備に関すること 社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）、児童委員に関すること 保育士資格に関すること 児童相談所及び児童虐待防止対策に関すること 家庭児童相談室に関すること 児童手当に関すること 保育対策等促進事業に関すること
	家庭福祉係	母子・寡婦・父子対策に関すること 母子・寡婦福祉団体の育成指導に関すること 母子寡婦福祉資金に関すること （特別）児童扶養手当に関すること 母子寡婦福祉資金債権対策に関すること 児童扶養手当等返納金債権対策に関すること ひとり親家庭医療に関すること 乳幼児医療に関すること 婦人の保護更生に関すること 婦人保護施設の運営指導に関すること 女性相談センターの運営指導に関すること
	施設福祉係	社会福祉法人の認可等に関すること 児童福祉施設の運営指導，措置費（保育所運営費）に関すること 認可外保育施設に関すること 児童福祉施設等に対する県単補助等に関すること 県立児童福祉施設の運営指導に関すること 児童福祉施設の整備に関すること 社会福祉施設産休等代替職員・給食指導に関すること 要保護児童対策に関すること 里親登録，委託費に関すること 認定こども園に関すること
	母子保健係	母子保健指導に関すること 「健やか親子かごしま21」の推進に関すること 養育医療給付及び小児慢性特定疾患治療研究事業に関すること 先天性代謝異常等検査事業に関すること 周産期医療対策に関すること 療育指導に関すること 乳幼児発達相談指導事業に関すること 母体保護法に関すること 不妊治療対策に関すること 離島地域出産支援事業に関すること あまみ長寿・子宝プロジェクトに関すること
	少子化対策担当	少子化対策に関すること



課名	係名	事務分掌
生活衛生課	温泉営業係	課内の庶務に関すること 温泉法の施行に関すること 営業六法（旅館業法，公衆浴場法，理容師法，美容師法，クリーニング業法，興行場法）の施行に関すること 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関すること 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関すること 墓地，埋葬等に関する法律の施行に関すること
	食品衛生係	食品衛生法の施行に関すること 製菓衛生師法の施行に関すること 総合衛生管理製造過程の承認並びに対米，対EU，对中国輸出水産食品の認定及び登録に関すること ひかり協会に関すること 油症研究班（カネミ油症）に関すること 食品衛生協会の指導・監督に関すること
	乳肉衛生係	と畜場法の施行に関すること 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関すること 狂犬病予防法の施行に関すること 化製場等に関する法律の施行に関すること 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関すること ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関すること
	水道係	水道法の施行に関すること 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関すること 水道施設にかかる補助金に関すること 飲用井戸等衛生対策要領の実施に関すること 県貯水槽水道等取扱要領の実施に関すること 水道協会の指導・監督に関すること

課名	係名	事務分掌
薬務課	麻薬係	課内の庶務に関すること 薬事及び麻薬等の監視指導に関すること 麻薬・覚せい剤等の取扱者の免許・指定等に関すること 薬物乱用防止対策に関すること 医薬品等の安全対策に関すること 医薬品等製造業のGMPに関すること 家庭用品の安全対策に関すること 経口生ポリオワクチン等の取扱いに関すること 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関すること 毒物劇物危害防止に関すること 災害時緊急医薬品等確保事業に関すること ハブ対策に関すること
	薬務係	薬事法の施行に関すること 医薬分業に関すること 骨髄バンクに関すること 血液対策に関すること 薬剤師免許に関すること 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（賃貸）業の許可に関すること 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関すること 毒物劇物取扱者等の試験に関すること 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関すること 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関すること